



## 委員会報告（ハイブリッド方式）

☆技術・認証委員会（橋詰源治委員長・9月16日）担当：嶋野貞雄 副会長



嶋野 貞雄 副会長 橋詰 源治 委員長 浅川 誠吾 副委員長 新名 淳一 副委員長

- 次世代電気工事技術者養成研修会の実施促進ツール作成について検討。改訂案の可否や内容の精査を行い、2022年2月末の完成を目指すこととした。
- スキルアップ研修会の今後の展開を検討。事故防止ハンドブック改訂版の発行やDX技術に関する研修会を開催していく方針とした。
- 第一種電気工事士定期講習のオンライン講習実施結果を報告。現状の課題などを整理・修正しながら進めていく考え。
- 政治連盟の要請事項を検討。技術的観点から、委員間で意見交換を行った。
- 2021年度の第一種電気工事士定期講習の途中経過、2021年度下期認定電気工事従事者認定講習についても報告された。

☆総務・財政委員会（高野憲一郎委員長・9月24日）担当：藤沢一三 副会長



藤沢 一三 副会長 高野 憲一郎 委員長 村上 秀樹 副委員長 金城 稔 副委員長

- 電気工事業界働き方改革のガイドブック作成を検討。業界として働き方改革のヒントとなる冊子を作成して、組合員に啓発を図ることとした。
- 第34回電気工事業全国大会の大会概要と進捗状況を報告。大会で実施する組合活性化研修会、オンライン配信（WEB視聴）や大会受付方法などについても確認した。
- 青年部が2021年度事業計画を報告。10月に開催を予定している全国青年部協議会評議会の概要も説明した。
- 女性活躍推進事業の経緯、全日電工連発刊冊子なども報告された。

## ☆総務・財政委員会所管

## ◆財政基盤強化推進チーム（金城稔副委員長・堀口繁座長 8月30日）

- 同推進チームは、持続発展的な組織体制を構築するため、工組の財政強化・既存事業強化・新規事業の展開などを検討していく。
- 素案に基づき検討した事項を、次回の会議で具体化していくこととした。



堀口 繁 座長

## ◆組織基盤強化推進チーム（村上秀樹副委員長・中島啓介座長 9月1日）

- 同推進チームの具現化・検証諮詢事項を確認。これに基づき今後の審議の進め方や全体スケジュールを定めた。
- 新たな時代に対応した組合組織の安定化、人材育成、組合未加入者に対する広報活動などを検討していく。



中島 啓介 座長

## 全国事務局責任者会議

## ハイブリッド方式で開催

全国事務局責任者会議が9月9日、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンライン（ZOOM）・対面形式の同時併用で開催された。

はじめに全日電工連事務局が、各委員会別に2021（令和3）年度の新規項目を中心に、事業推進の方向性と事業項目を説明。また、全日電工連の新規組織（推進チーム）と事務局の担当者紹介も行った。

会議はオンライン形式で開催について説明。この研修会は、各工組の持続発展的な組織体制を構築するため、既存事業の維持・見直し、新規事業の創出などを目的に開催される予定。全国の財政強化事例の紹介や具体的な展開方法を提供していく方針だ。

組合員支援事業では、スキルアップ研修会の今女性活躍推進事業は、

要事業の2021（令和3）年度変更点と審議の方向性、事業の変遷などを、全日電工連事務局が担当者ごとに説明を行った。

はじめに組合財政研修会開催について説明。この研修会は、各工組の持続発展的な組織体制を構築するため、既存事業の維持・見直し、新規事業の創出などを目的に開催される予定。全国の財政強化事例の紹介や具体的な展開方法を提供していく方針だ。

組合員支援事業では、スキルアップ研修会の今女性活躍推進事業は、

## 事業推進の方向性と事業項目を説明

全国の女性部設立状況の報告と、今後の展開について説明された。

第一種電気工事士定期講習は、2021（令和3）年4月～8月の集合講習・

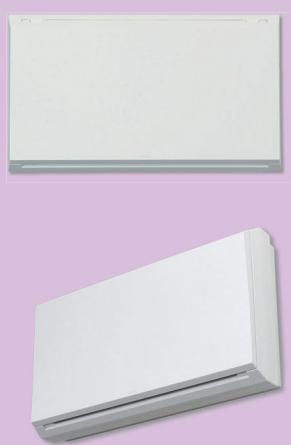
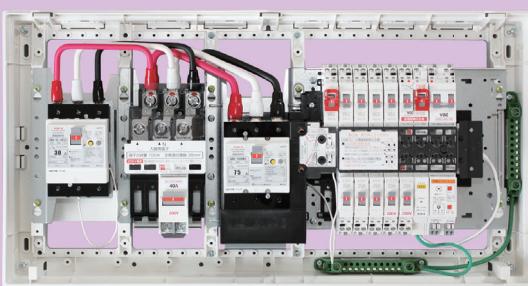
開催するほか、DX技術に関する研修会を来年度に目途で開催する予定だ。その他の研修会についても、各推進チームが開催について説明。この研修会は、各工組の持続発展的な組織体制を構築するため、既存事業の維持・見直し、新規事業の創出などを目的に開催される予定。全国の財政強化事例の紹介や具体的な展開方法を提供していく方針だ。

組合員支援事業では、スキルアップ研修会の今女性活躍推進事業は、

会議・通常総会

報告した。

その他、第34回電気工施、全日電工連発刊教材について報告。あわせて、今後の行事（合同会議・通常総会）日程も報告した。

住宅用分電盤 パールテクト  
いろいろできます!!

テンペール工業株式会社

http://www.tempearl.co.jp/



## 生活総合保険制度

## 2022(R4)年度募集から新たに改定

お支払いし  
ます。  
費用や法律  
相談費用を  
合の弁護士  
被つた場  
精神的苦痛  
せ等により  
め・嫌がら  
行為、いじ  
物を壊され  
た場合や名  
誉・プライ  
ストーカー  
バシーの侵  
權侵害等)の新設

プラン	補償内容	補償額	年間保険料
新設	弁護士費用特約付き(Aタイプ)	個人賠償 国外無制限 1億円	3,800円
	弁護士費用	300万円	
基本補償(Bタイプ)	個人賠償 国外無制限 1億円	1,700円	

## 【弁護士費用等補償特約で費用を補償できるトラブル例】



上記を原因として弁護士等に法律相談、相手との交渉を依頼した場合に発生する費用を補償します。

## ★生活総合保険の改定

度の募集から、組合員のメリットを更に拡充するため改定を行いました。

働き盛りの方に万が一のことがあった場合、他の保険(補償)に上乗せで手厚く追加できるものとなっています。

生活総合保険制度は、従業員とそのご家族も加入できます。この機会に加入です。

全日本電工連認定の生活総合保険制度は、2022(R4)年度の募集から、組合員のメリットを更に拡充するため改定を行いました。

加入可能年齢の拡大(③がん補償)、加入上限年齢を「満63歳」から「満70歳」に拡大します。

②所得補償の改定(引受条件の緩和)、健康状態告知書を大幅に簡素化、加入条件を緩和します。

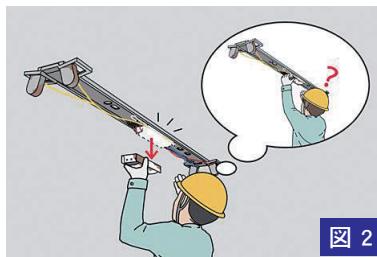
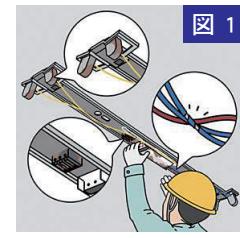


## G13ソケットを持つ既設蛍光灯器具を利用したLED化改造工事における安全性確保のお願い

## ●ガイド301概要

既設の蛍光灯器具のLED化改造工事を行う電気工事業者は、LED光源の取扱説明書に従うとともに、次の注意事項を遵守することが望ましい。ご不明点等はG13口金直管LED光源製造販売事業者にご確認下さい。

- 蛍光灯器具内の電気部品(ソケット、端子台、配線など)は、仕様、劣化状態を確認の上、必要に応じて交換する。変色や亀裂などの明らかな劣化が認められる場合は、交換しなければならない(図1)。
- 蛍光灯器具内の安定器は、将来的な保守作業の際に蛍光灯器具と誤認されることを防止するため取り外す(図2)。
- LED光源を使用者によって容易に着脱できないよう改造工事の一環として対策する。“容易に着脱できない”には、工具を使用しなければ交換できない構造を含む。
- 改造工事後の器具本体に次の表示を行う。
  - 適合するLED光源の形式(光源の製造者名)、および蛍光ランプの取付けが不可である旨
  - LED光源の定格電圧、定格消費電力、工事業者名、工事年月など
  - 蛍光灯器具の銘板に記載の情報(蛍光灯器具である旨、定格、製造社名、PSEマーク、適合ランプなど)は、無効である旨
  - 給電側のソケットの近傍の容易に見える場所に、給電側であることを表す識別



## 参考文献

日本照明工業会ガイド301：既設の蛍光灯器具をAC直結G13口金直管LED光源用に改造工事する場合の注意

<https://www.jlma.or.jp/siryo/pdf/kokai/guide301.pdf>

## (一社)日本照明工業会

G13口金直管LED光源は、LED光源に内蔵された制御装置(電源回路)が異常となつた場合に、光源内部でトランシング等による発煙発火に至り、外郭樹脂チューブや口金等に類焼、LED光源が落下するという非常に危険な事故が発生しています。

G13口金直管LED光源は、口金形状を含む寸法上の互換性はあるものの、電気特性、電気接続方法、寿命、性能、質量などで蛍光ランプと異なり、既に市場に存在する蛍光灯器具との組合せにおいて、誤使用の防止及び長期使用における安全性を確保することは極めて困難と判断し、「(一社)日本照明工業会ガイド301」を制定し、G13口金直管LED光源製造販売事業者の注意喚起、安全設計への選定とガイド301に沿った協力をお願いしております。

「(一社)日本照明工業会ガイド301」は適用範囲を光源部だけに限定しており、既設の蛍光灯器具に装着して使うことについては扱っていないため、このたび、既設の蛍光灯器具の配線を変更し、交流電源を安定器

● 注意事項  
● お願い  
● お願い

## 2021年12月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
北海道	札幌	12月10日 金	103103	北海道電気会館 6階	北海道電気工事業工業組合 TEL011-261-0420
		12月12日 日	103104		
		12月23日 木	103105		
東北	宮城	（満席）金	113102	東京エレクトロンホール宮城	宮城県電気工事業工業組合 TEL022-221-2676
	新潟	12月17日 金	117102	新潟ユニゾンプラザ 4階 大研修室	新潟県電気工事業工業組合 TEL025-229-1587
	茨城	12月16日 木	121103	ザ・ヒロサワ・シティ会館 (茨城県立県民文化センター集会室10号)	茨城県電気工事業工業組合 TEL029-252-3133
	群馬	12月2日 木	123102	前橋問屋センターハイツ 2階	群馬県電気工事業工業組合 TEL027-251-5016
関東	埼玉	（満席）木	124103	埼玉電気会館 5階 大会議室	埼玉県電気工事業工業組合 TEL048-663-0242
	千葉	（満席）水	125106	千葉県電工会館 3階 講習室	千葉県電気工事業工業組合 TEL043-224-6086
	東京	12月7日 火	126106	府中の森芸術劇場 2階 平成の間	
		12月9日 木	126107	全国家電会館 5階	東京都電気工事業工業組合 TEL03-3542-7301
		12月12日 日	126108	全日電工連会館 4階	
		12月17日 金	126109		
中部	静岡	12月8日 水	133105	サーラシティ浜松 3階	静岡県電気工事業工業組合 TEL054-288-1250
	愛知	12月2日 木	134103	名古屋国際会議場 141・142	愛知県電気工事業工業組合 TEL052-971-7151
	三重	12月2日 木	135102	三重電気会館	三重県電気工事業工業組合 TEL059-226-4862
北陸	富山	12月17日 金	141102	富山県中小企業研修センター 2階 大ホール	富山県電気工事業工業組合 TEL076-471-7551
	福井	12月2日 木	143102	福井県商工会議所 コンベンションホール	福井県電気工事業工業組合 TEL077-22-2903
近畿	滋賀	12月16日 木	151102	コラボしが21 3階 大会議室	滋賀県電気工事業工業組合 TEL077-562-2069
	大阪	12月19日 日	153110	大阪府電気工事技術会館	大阪府電気工事業工業組合 TEL06-6371-6147
	兵庫	12月10日 金	154105	兵庫県電気工事技術会館 5階 大講堂	兵庫県電気工事業工業組合 TEL078-671-3903
	和歌山	12月2日 木	156101	和歌山県勤労福祉会館 プラザホール	和歌山県電気工事業工業組合 TEL073-424-3292
中国	岡山	12月14日 火	163102	岡山商工会議所 1階 会議室	岡山県電気工事業工業組合 TEL086-261-0900
	広島	12月3日 金	164102	広島県情報プラザ 多目的ホール	広島県電気工事業工業組合 TEL082-241-1731
九州・沖縄	福岡	12月15日 水	181105	福岡商工会議所	福岡県電気工事業工業組合 TEL092-523-7747
	大分	12月10日 金	185102	大分県教育会館 1階 多目的ホール	大分県電気工事業工業組合 TEL097-568-2146
	宮崎	12月23日 木	186103	J A・A Z Mホール 本館 2階 大研修室	宮崎県電気工事業工業組合 TEL0985-24-7388
	沖縄	12月7日 火	191103	沖縄産業支援センター 1階 大ホール	沖縄県電気工事業工業組合 TEL098-855-5230

## 2022年1月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
関東	札幌	1月13日 木	103106	北海道電気会館 6階	北海道電気工事業工業組合 TEL011-261-0420
	埼玉	1月31日 月	124104	埼玉電気会館 5階 大会議室	埼玉県電気工事業工業組合 TEL048-663-0242
	千葉	1月18日 火	125107	千葉県電工会館 3階 講習室	千葉県電気工事業工業組合 TEL043-224-6086
中部	神奈川	1月14日 金	127113	神奈川県電気工事会館	神奈川県電気工事業工業組合 TEL045-251-4671
		1月21日 金	127110		
		1月23日 日	127111		
近畿	愛知	1月14日 金	134104	名古屋国際会議場 141・142	愛知県電気工事業工業組合 TEL052-971-7151
	滋賀	1月14日 金	151103	コラボしが21 3階 大会議室	滋賀県電気工事業工業組合 TEL077-562-2069

## 2022年2月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
関東	東京	2月1日 火	126110	全國家電会館 5階	東京都電気工事業工業組合 TEL03-3542-7301
		2月22日 火	127114	神奈川県電気工事会館	神奈川県電気工事業工業組合 TEL045-251-4671
	神奈川	2月24日 木	127112		



**業界初の空冷ファン搭載！**  
**抜群の長時間稼働！**  
**廃棄電線ストリッピング・マシン**  
**NC-CV325-7**

単芯325mmまで  
1回分別！

ねじれた  
VVVF-2芯（Φ1.6 Φ2.0）  
被覆1回分別！

簡単に刃物交換が  
できます！  
メーカー返送不要！

▶油圧工具開発のトップランナー 株式会社 西田製作所 <https://www.nishida-mfg.co.jp>

〒612-8247 京都市伏見区横大路下三橋南郷21番地 TEL 075-611-1136 FAX 075-611-4167

## 第一種電気工事士定期講習

(指定講習機関第1号)

2021年11月～2022年2月  
所属工組の講習を受講しよう！

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、定期講習が中止・延期となる可能性がございます。

中止・延期が決定した場合は（一財）電気工事技術講習センターのホームページに掲載致します。

## 2021年11月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
東北	秋田	11月4日 木	114102	秋田市文化会館 5階 大会議室	秋田県電気工事業工業組合 TEL018-824-1587
	福島	11月2日 火	116103	ホテル華の湯	福島県電気工事業工業組合 TEL024-535-0477
関東	栃木	（満席）火	122101	護国会館	栃木県電気工事業工業組合 TEL028-622-1931
	群馬	（満席）金	122102		
中部	埼玉	（満席）火	123101	前橋問屋センターハイツ 2階	群馬県電気工事業工業組合 TEL027-251-5016
	東京	（満席）火	124102	埼玉電気会館 5階 大会議室	埼玉県電気工事業工業組合 TEL048-663-0242
北陸	神奈川	（満席）月	127108	神奈川県電気工事会館	神奈川県電気工事業工業組合 TEL045-251-4671
	長野	（満席）火	131103		
近畿	岐阜	（満席）火	132104	セラトピア土岐	岐阜県電気工事業工業組合 TEL058-263-2207
	静岡	11月15日 月	133103	静岡ラバーディッシュコンベンションホールB	静岡県東部電気工事協同組合 TEL055-922-1433
中国	愛知	（満席）水	134102	名古屋国際会議場 141・142	愛知県電気工事業工業組合 TEL052-971-7151
	三重	（満席）火	135101	三重電気会館	三重県電気工事業工業組合 TEL059-226-4862
四国	富山	11月18日 木	141101	富山県中小企業研修センター 2階 大ホール	富山県電気工事業工業組合 TEL076-471-7551
	福井	11月2日 火	143101	福井県商工会議所 国際ホール	福井県電気工事業工業組合 TEL0776-22-2903
九州・沖縄	滋賀	（満席）木	151101	コラボしが21 3階 大会議室	滋賀県電気工事業工業組合 TEL077-562-2069
	大阪	（満席）木	153109	大阪府電気工事技術会館	大阪府電気工事業工業組合 TEL06-6371-6147
中国	兵庫	11月11日 木	154104	姫路商工会議所 5階 501ホール	兵庫県電気工事業工業組合 TEL078-671-3903
	奈良	11月19日 金	155101	奈良県電気工事工業組合 技術センター 2階	奈良県電気工事業工業組合 TEL0742-33-4340
四国	鳥取	11月18日 木	161102	鳥取県立倉吉体育文化会館	鳥取県電気工事業工業組合 TEL0857-24-9213
	岡山	（満席）水	163101	岡山商工会議所 1階 会議室	岡山県電気工事業工業組合 TEL086-261-0900
九州・沖縄	山口	11月17日 水	165102	カリエンテ山口 (山口県婦人教育文化会館)	山口県電気工事業工業組合 TEL083-921-0885
	愛媛	（満席			

# 全日電工連協賛会社

協賛会社商品紹介

**優良製品・商品をご使用下さい！**

工	ツ	製	作	業	電	工	電
ル	テ	機	電	製	コ	チ	工
一	イ	電	上	外	チ	東	電
ン	芝	戸	西	二	本	電	口
テ	東	株	内	株	グ	ソニック	リ
ア	イ	チ	二	日	ナ	工	ク
イ	イ	コ	株	日	ハ	エ	ク
イ	イ	ー	株	ネ	ナ	レ	ワ
幡	電	ト	株	バ	ホ	ト	ス
遠	川	ホ	株	ソニック	サ	ク	ス
ア	村	サ	株	工	機	タ	ス
ア	立	機	株	ム	被	ル	ス
ア	シ	被	株	ズ	器	工	ル
因	ダ	器	株	テ	気	チ	工
大	河	一	株	電	工	チ	チ
共	共	テ	株	電	ム	ク	ク
大	大	光	株	テ	ズ	ク	ク
タ	タ	ゲ	株	電	テ	ク	ク
リ	リ	ア	株	ン	ン	ク	ク



# 業界の社会的地位向上と経済的利益の増進をはかる

# 全日電工連政治連盟

素早い対応と行動する組織を目指す!!

**充実の保険制度で組合員の皆様を強力サポート！**



「会社経営」と、「従業員の生活」をさまざまなリスクから守ります。

## 業務のリスクから 「会社経営」を守る。

#### 【全日電工連 認定損害保険制度】



各制度の詳細につきましては、専用のパンフレットをご用意しております。

■お申込み・お問い合わせは各支部(地区本部)・工組、または東京保険サービス(株)までご連絡ください

暮らしのリスクから  
「従業員の生活」を守る。

#### [全日電工連認定 生活総合保険制度]



東芝保険社 バス株式会社

受付時間／平日 8:00～17:00(会社定休日を除く)

日期：2018-07-17 17:00 (香港時間)

組合員の皆さまの  
「貸倒れリスク」を補償する。

#### 〔全日本工連認定 取引信用保険制度〕



ゼンニチヨイ

 0800-50-02141

附录A 附录B 附录C 附录D 附录E 附录F 附录G 附录H 附录I 附录J 附录K 附录L 附录M 附录N 附录O 附录P 附录Q 附录R 附录S 附录T 附录U 附录V 附录W 附录X 附录Y 附录Z



高知県電気工業組合青年部（山本学部会長）は、高知県宿毛市のコミュニティセンターへ、感震ブレーカーと手廻し発電式LEDライト付き防災ラジオを寄贈した。南海トラフ地震が今後30年内に70～80%の確率で起こるとされており、同青年部は、電気工事組合としての特色を生かした継続的なボランティア活動として、震度5強以上の地震発生時に電気回路を自動で遮断し、電気火災の発生を防止する感震ブレーカーと、まさかの時に役立つ防災ラジオ等を、これまで児童養護施設・小学校・公民館へ継続して寄贈している。

8月30日に宿毛市役所で、栗村支部長（西幡多支部）から中平富宏市長に目録の贈呈を行った。

高知県電気工業組合青年部（山本学部会長）は、高知県宿毛市のコミュニティセンターへ、感震ブレーカーと手廻し発電式LEDライト付き防災ラジオを寄贈した。

高知県青年部

## 感震ブレーカー・防災ラジオを寄贈

# プロジェクト・工組向け「未来へつなぐ」組合財政簡易診断研修会

全日電工連は、財政強化ワーキンググループを発展的に解消し、今年度、財政基盤強化推進チーム

を編成。全国のプロジェクト・工組を対象に、「組合財政簡易診断研修会」を実施していく方針だ。

「自ら気づき、自ら取り組む組合・事務局」

を主眼に、既存の組合事業の維持・見直し、新規事業を創出していける組合・事務局づくりを目指す。

1つの指標として、

「賦課金指数」。

賦課金に対する組合の

事業活動の規模を知るた

めの経済的指標である。

一般管理費を賦課金で除

して求める。一般的に、

数値が大きいほど、附加

価値が高い組合と考えら

れる。「賦課金指数」を用いれば既存事業の実態を把握することができる。

キヤツシユと投資すべきキャツシユのバランスを検討できる。

財政対策指標のさらに詳しい説明は、「組合経営

映像(約30分)にまとめ

られてるので、研修会と並行して視聴いただ

ることが効果的だ。

目録を贈呈

関係者で記念撮影

【財政対策指標】

まずは、財政対策について2つの指標を提案す

る。財政対策指標から得られた組合の現状を踏まえて、次行動を決める

かけを促していく。

【財政余力診断】

組合の余力を知り、次

年度以降の事業活動の投

資可能なキャッシュとな

る組合員数で除して

求められる組合員数による組合員数で除して

組合員数で除して



## 第一回 組合保険工キスパート制度

### 講習会と認定試験を実施

福利厚生事業に従事する全国工業組合の役員向け認定資格「組合保険工キスパート」試験が9月22日、全国7会場で実施された。同制度は、工組事務局で全日電工連の各種保険制度を取り扱う役員(支部・地区本部を含む)で、福利厚生制度の募集推進を担当する実務担当者を対象とした所定の講習会を受講、認定試験に合格した方に全日電工連認定「組合保険工キスパート」資格を付与する。

①組員のニーズに合致した加入プランの有資格者に全日電工連提案  
②組合団体保険制度のメリットの活用方法  
③有効な情報提供、補償の見直し提案など、保険に関する各種相談に対応可能な専門的知識を有した福利厚生事業のスペシャリストが、資格取得に基づく豊富な知識で、組合員の万が一に備えて必要とされる保険制度の提案・